

日本統治機構の特質と矛盾Ⅳ

渡辺 栄太郎 (大東文化大学名誉教授)

The Characteristics and Contradictions of Japan's Sovereign Structure Ⅳ

Eitaro WATANABE

1

これまで日本の統治機構について、3回に渡って考察してきた。特にそのⅡでは、国家の頂点に位する世襲天皇制の成立事情が第二次大戦敗戦後、解放された新しい研究成果として提起されている。そこで本稿では、徳川時代以降それが現代までどのように国家・国民、文化や制度と関わってきたのか、またその本質に異変がなかったかを検証しなければならないと思う。その上で一通り結論を導き、真の民主的国民主権にふさわしい日本人民の在るべき姿を探ろうとするのが、この拙論の本旨である。考えてみれば、藤原不比等の創始した天皇制というのは、いかに日本人民とその国民性をも、特に明治以来深く操ってきた存在なのか、筆者の生きてきた過去を振り返って図り知れないにがい思いがする。

※ ※

(1) 近世末期 幕藩体制・安定から動揺へ

1651年徳川家綱が4代将軍となり、幕府機構を整備改革し、財政収入の安定を計った。諸藩でも寛永の飢饉を転機として経済の安定が目指され、参勤交代などの支出負担もあって池田光政や徳川光圀らは藩政の刷新に勤めた。5代将軍綱吉の時代には柳沢吉保を御用人に得て、元禄時代を迎える。湯島聖堂を創建、元禄15年には大石内蔵助ら赤穂浪士の討ち入り事件があった。6代将軍家宣は生類憐みの令を廃止。しかし短命・幼児の将軍が続く中、新井白石は将軍の人格より地位権威を高めようと、将軍家と皇女の婚約をまとめ、閑院宮家を創設した。

この頃、農業はじめ諸産業の発展が見込まれ、交通に五街道・宿場駅を整備、海運も東廻り西廻りと大きく発達した。貨幣の供給、金融制度もでき、問屋制家内工業が発展した。江戸・大阪・京都は大規模な都市に成長する。文学では井原西鶴・松尾芭蕉・近松門左衛門、歌舞伎の流行、儒学の興隆、和算数学の関孝和が活躍し、浮世絵に尾形光琳が出て、後に有力な絵師を輩出した。元禄文化は江戸時代極盛の華やきを代表する時代であった。

8代将軍に徳川吉宗(紀伊藩主)が就き、享保の改革で財政再建を目標とし新田開発を進めた。

江戸に町火消を組織、朝廷と協力して将軍家の安定を図った。一方、地主と小百姓が分離した事で村方騒動、百姓一揆が頻発した。享保と文明の飢饉で老中田沼意次は財政再建に勤め、商人や職人に株仲間を公認、貨幣制への一本化を試みた。印旛沼・手賀沼で大規模な干拓工事がこの頃実施されている。

洋学の始まり 18世紀に入り西洋の学術知識を学ぶ必要から、将軍吉宗は漢訳洋書の輸入制限を緩めた。前野良沢・杉田玄白らが「解体新書」を記述。平賀源内は物理学の研究を進めた。当初青木昆陽らもオランダ語を学んだが、日本古典の研究で賀茂真淵、本居宣長らが出て国学を重んじて洋学・仏教・儒教を排斥する傾向が生じた。これが尊王論としてのち儒学と結び、水戸学の主張を招く。全国の藩に藩校が開設され、庶民教育に寺小屋が作られた。洒落本・川柳も生まれ、浮世絵に歌麿・写楽・応挙が名を成した。

幕府の衰退 17世紀末からの百年間に英・仏・米国では革命を経過し、日本近海には欧米の船が出現した。幕府は大きく政策の転換を迫られ、松平定信が11代家斉の老中となって飢饉と外交策に対処し、寛政の改革を担当した。民間には出版統制令を出す。その後ロシア人が択捉島でアイヌ人と交易する事態を知り、1802年東蝦夷を直轄地に、アイヌ人を和人とした。ロシア船の樺太や択捉島への攻撃に幕府は衝撃を受け、蝦夷地を松前奉行の直轄として警備に当たらせ、1808年には間宮林蔵に樺太とその対岸を探查させた。これ以降もイギリス軍艦やアメリカ船が出没し、1825年には薪水・食料の供給に替え、海岸線に大砲を備えて異国船打払令が布告された。1832-33年に天保の飢饉、36年の大飢饉には大塩平八郎の乱が起き、各地に百姓一揆が発生した。1837年アメリカ商船モリソン号が日本人漂流民を送還してきたのを撃退した事件で、渡辺崋山、高野長英は幕府の外交政策を批判、1841年老中水野忠邦は天保の改革を行い、江戸流入の貧民を帰郷させる人返しの法を発した。当時、農業振興のほか工場制手工業もでき、二宮尊徳が活躍した。内憂外患の世に幕府権力は弱体化し、雄藩からは上位の権威として天皇・朝廷が求められ出した。光格天皇からは朝廷復古が打ち出され、外様を中心に藩権力の独立を求める声が強まった。島津・鍋島など薩長土肥の大藩が雄藩として、政界に強い発言力を持つようになった。

(2) 近現代、前期 **開国と動乱** 18世紀後半イギリスは産業革命を経て、清国をアヘン戦争で取り、アメリカはメキシコからカリフォルニアを奪った。1853年米東印度艦隊がペリーの下で浦賀沖に出現、日本に開国を求めた。1か月後ロシアのプチャーチンが長崎に現われ、国境画定と開国を要求する。オランダとは和親条約を結んだが、前水戸藩主徳川斉昭が幕政に参画し江戸台場に砲台を設置、大船建造の禁を解く(安政の改革)。その後大老井伊直弼が日米修好通商条約の調印を断行、安政の五か国条約も結ばれた。だが不平等条約だった事で攘夷運動が起きる。井伊は孝明天皇に違勅調印とされて反対派を処罰した事で、1860年桜田門外で水戸脱藩士らに暗殺された。長州の下級藩士に尊王攘夷論が高まり、当時薩摩・会津藩に押さえ込まれていたが、池田屋事件で反撃した(新撰組活躍)。下関からの砲撃に報復した四国艦隊砲撃事件、薩英戦争と続く中、天皇は雄藩連合の政権に期待を寄せ、西郷隆盛・大久保利通ら下級藩士が藩政を掌握する。幕府は長州

征討を試みたが、薩長連合が反幕府に動き、第15代將軍徳川慶喜は後藤象二郎・坂本龍馬の進言を入れ、大政奉還の上表を朝廷に提出した。だが当日10月14日、薩長は朝廷内の岩倉具視らと結び、討幕の密勅を入手していた。討幕派は宮廷内クーデターで王政復古の大号令を発し、天皇中心の薩長連合新政府を樹立する。ペリー来航前後から幕府や諸藩は欧米の技術を受け入れ、近代化を図っていた。砲術・造船・医学を学び、勝海舟は咸臨丸で太平洋横断に成功した。1867年、江戸城は勝海舟と西郷隆盛の交渉で無血開城される。だが小御所会議で慶喜に厳しい処分が決定されて対立が生じ、東征軍と東北諸藩の間で戊辰戦争が起きた。会津白虎隊が活躍、箱館五稜郭に立てこもる榎本武揚らの抵抗が最後となった。新政府は五箇条の誓文を公布し天皇親政を強調、1868(明治元)年国家政体を欧米に見習い、7月に江戸を東京と改称した。

維新と富国強兵 廃藩置県を実施、学制・徴兵制・地租改正を施行し、華族・士族を決めた上に四民平等をうたう。明治9年に廃刀令、富国強兵を目指す殖山興業に力を注ぎ、郵便制度を発足。71年に貨幣制度を採定した。蝦夷地を北海道とし、当時の生活を文明開化と呼ぶ。太陽暦採用、小学校・東京大学を設立、日刊新聞が創刊された。明治4年岩倉使節団を米国・欧州に派遣、日清修好条約締結、翌明治5(72)年琉球藩を政府直属とし、国王を藩主とする。71年には台湾で琉球漂流民の殺害事件が起き、清国が責任を負わない事で79(明治7)年に台湾出兵、同年琉球に沖縄県を改設した。73年西郷隆盛・板垣退助らが浪人武士の不満解消を理由に征韓論を唱えたが、大久保利通らの反対で挫折、日朝修好条約を結んで開国させた。75(明治8)年樺太千島交換条約で樺太の権利をロシアに譲り、千島全島を領有、小笠原諸島を76年内務省管轄とする。板垣らは民撰議院設立の建白書を左院に提出し、天下の公論で政治を行う事を求めた。これが自由民権運動の口火となる。この頃農民の血税一揆、地租改正反対一揆が起きた。明治10年には、西郷らの鹿児島士族の反乱が西南戦争となって発生した。

立憲国家への動き 板垣退助の自由民権運動に政府は厳しく対応した。78年実力者大久保利通が暗殺されたが、80年に国会期成同盟へ集会条令で対応、これに板垣は自由党を結成して対抗した。政府内では大隈重信がイギリス流議員内閣制を主張、右大臣岩倉具視や伊藤博文と対立する。十四年政変で伊藤らを中心に薩長政権が誕生、君主権の強い立憲君主制への準備が進む。福沢諭吉らの交詢社など、民間でも草案が作製された。フランス流急進自由主義の自由党に対し、大隈は議員内閣制の立憲改進黨を結成した。当時国家財政は輸入超過で不換銀行券の発行からインフレとなり、正貨は底をついていた。松方正義が大蔵卿となって支出を大幅に削減、明治15年日本銀行設立、銀本位の貨幣制度とする。松方財政で農村は窮乏し、福島・秩父・大阪で騒乱が多発、政府は弾圧を強めた。

憲法制定 明治14年政変の際、政府は天皇に強い権能を与える方針を決めていたが、翌15年伊藤博文らをヨーロッパに派遣、ベルリン大学・ウィーン大学でドイツ流憲法理論を学び、帰国後憲法制定・国会開設の準備に入った。まず華族令で上級公家、大名、国家功績者を華族とし、貴族院の土台とする。85年大政官制度を廃して内閣制度を定めた。各省長官を國務大臣とし、総理大臣の下で天皇に責任を負うものとした。宮内省を内閣外に置き、天皇御璽(天皇印)、日本国璽の保

管者として内大臣を宮中に置く。伊藤博文が初代総理兼宮内大臣となった。地方制度もドイツ人顧問の助言で進められ、明治21年市制・町村制が、同23年に府県制・郡制が公布された。憲法草案は明治19年頃から国民に極秘に進められ、これもドイツ人顧問の助言で伊藤、井上毅、伊東己代治、金子堅太郎らが起草に当たった。天皇臨席のもと枢密院で審議され、89(明治22)年**大日本帝国憲法**が公布された。これは天皇が国民に与える欽定憲法で、神聖不可侵の天皇唯一人を統治権の総覧者とする。また天皇大権として、陸海軍の統帥権を有する大元帥であり、内閣・議会の干渉を受けない独立したものと決めた(当時欧州でもとうに廃棄されていた王権神授論を参考にしたとされるが、実際には維新以前の既定路線で、後世大きな災厄を国民にもたらす元となった)。天皇主権の下、立法・行政・司法の三権分立が実施されたが、余りに天皇にのみ権力が集中されていた事実は見逃せない。帝国議会は貴族院と衆議院の二院制だが、華族や勅撰議員で構成した貴族院の制約は大きかった。皇室典範も制定され、国民は臣民と呼ばれ、フランスの法学者を招いて各種法典を起草させた。明治23年までに、刑法・民法・商法・訴訟法が整い、一通り法治国の体裁が完成した。

初期の議会 元勲総出の第二次伊藤内閣による民党主視を例外として、政府支持の党派と、民党・衆議院とは日清戦争直前の第6議会まで争いを繰り返した。その後、井上馨や大隈重信外相らの努力で条約改正が進み、陸奥宗光は日英通商航海条約を結ぶ。小村寿太郎の活躍で開国後半世紀して、列強と対等の国際的地位を獲得した。

朝鮮問題と日清戦争 1876年の日朝修好条約後、日本接近を進める国王外戚の閔氏一族に反対する大院君を、軍隊が支持して反乱を起こす。その後閔氏政権は清国に依存し始め、近代化を目指した金玉均ら親日派がクーデターに失敗、85年日本は伊藤を派遣して天津条約を結んだ。清国の朝鮮進出が進む中、福沢諭吉は「脱亜論」を発表して日本の欧州列強強化が説かれ、94年の農民排日反乱と清国の出兵に対し、日本も対抗して出兵交戦した。日本は遼東半島を占領、黄海海戦で清国軍を撃破し、下関条約を結ぶ。遼東半島と台湾の割譲、朝鮮独立・賠償金獲得がその成果であった。これにロシアが反対し、フランスとドイツを誘って返還を要求した(三国干渉)。この後日本は台湾統治と軍備拡張に力を注いだ。当時初めて政党による第一次大隈内閣が成立したが尾崎行雄の共和演説で程なく退陣、明治33(1900)年の第二次山県内閣では、政党力が軍部に及ぶのを阻むため軍部大臣を現役武官制に改めた。更に治安警察法を成立させ、政治・労働の規制を強化した。一連の政策に批判的だった憲政党は伊藤と官僚を加えて立憲政友会を結成したが、貴族院の反対に苦しんで退陣。伊藤と山県は老齢で天皇を補佐する元老となり、首相の選任権を握った。日清戦争後、欧米列強諸国は、中国の分割に力を注ぐことになる。

日露戦争 1900年清国に排外主義の義和団事件が起きた事で、列国は清国を屈服させた。朝鮮では親口の大韓帝国が成立、一方で中国北東部がロシアに占拠された事から、日本はロシアとの協調を変更して日英同盟を締結した。1904年日露の交渉が決裂、日露戦争が始まった。ロシアの満州占領に反対するイギリス・アメリカに経済的支援を受け、多数の兵を犠牲にして旅順要塞・奉天会戦に辛勝し、5月バルチック艦隊を東郷平八郎の連合艦隊が日本海海戦でせん滅した。ロシア国内では革命が起きて継戦不能となり、米大統領セオドア・ルーズベルトの斡旋でポーツマス条約が

結ばれる。日本の対韓国指導権、旅順・大連租借権、長春以南の鉄道利権、サハリン南部の譲渡、沿海州・カムチャッカ漁業権を得た。しかし賠償金なしに不満を抱く民衆の日比谷焼打ち事件が起き、米英両国に韓国の保護国化を承認させたが韓国に義兵運動が発生、鎮圧はされても訪韓した伊藤博文が暗殺される。明治 43（1910）年に韓国併合、漢城は京城と改名され、朝鮮総督府が置かれた。

日露戦後 明治 39 年以降、日本は関東州に関東総督府を置き、南満州鉄道を設立し経営拡大した。アメリカが反対したが、日英同盟・日露協約で権益を承認させる。1911 年中国で辛亥革命が起きて清朝が倒れ、孫文の三民主義の下で中華民国が成立。日本では第 2 次桂内閣が内務省の下、江戸時代以来の村落共同体を町村制に改め、在郷軍人会を組織、明治 43 年の大逆事件を契機に社会主義者・無政府主義者を、続いての西園寺内閣にわたって弾圧した。

明治の産業と文化 1880 年代に近代産業が導入されて金融機関、紡績業、鉄道が発展拡充し、やがて重工業の発達を見た。三井・三菱・古河など政商が財閥を形成し、電力事業も勃興、農業では品質改良、養蚕が進む。更に労働者の社会運動も育ち、足尾鋇毒事件では田中正造が傑出した働きを残した。啓蒙思想、欧化主義も導入され、国家主義・民族主義も唱えられて日本神道が庶民に広まった。義務教育は次第に普及、明治 12 年には教育令を公布、森有礼ありのりの下に学校令が出され、学校体系が整えられた。明治 23（1890）年には教育勅語により、忠君愛国を教育の基本とした。続いて明治 36 年に国定教科書制とする。国立私立の大学が創立され、近代的科学は、欧米から学ぶ中に次第に独自の研究が育成された。新聞雑誌のジャーナリズムも発展、文学では森鷗外、夏目漱石が世に出て、東京音楽学校・東京美術学校が設立される。生活様式も近代化して洋服が普及、丸の内には赤煉瓦のオフィスが誕生した。

2

(3) 近現代、後期 第一次大戦と国内政治

明治 45（1912）年天皇死去により大正天皇が即位、美濃部達吉は「憲法講話」を刊行し、天皇機関説を表明した。第 2 次西園寺内閣は、海軍拡張と山県らの陸軍 2 個師団増設の主張間で苦しみ総辞職、元老会議で決った桂首相が、内大臣侍従長を兼務した事で、立憲政友会の尾崎行雄と立憲国民党の犬養毅ら野党、ジャーナリズムと民衆が反対し、閥族打破、憲政擁護を掲げ第一次護憲運動（大正政変）が全国に広がった。同 14 年に海外高官のシーメンス事件、西園寺内閣の退陣、第 2 次大隈内閣と続く間、国家を主導してきた藩閥のまとまりから次第に、政党・官僚・軍人へと勢力が移ってきた。（山県は軍閥の長と目され、死後 1、2 週間後死去した大隈を悼む民衆の多さが、山県とは余りに違ったと記録される）

20 世紀初頭、独・奥・伊の三国同盟と、英・仏・露の三国協商が対立、1914 年バルカン半島の一角サラエヴォで衝突し、帝国主義列強間の覇権争い、第一次世界大戦に発展した。日本は日英同盟を理由に参戦、中国でのドイツ領青島・山東省と赤道以北のドイツ領南洋諸島を占領した。袁

世凱政府には二十一か条の要求をしたが、日本の中国進出を警戒するアメリカとは石井・ランシング協定を交換した。1917年にはロシア革命が勃発、共産党ボルシェヴィキが政権を取った。ロシアが単独で戦線を離脱すると東部戦線は崩壊し、社会主義国家の誕生を恐れて連合国側は共同出兵してこれに対処、大正11(1922)年日本も参加してシベリア出兵を行う。

大戦後の好景気 明治末以来の不景気に軍需品、綿織物・生糸の生産で大きく輸出超過となり、海運業は世界3位に、鉄鋼業・化学工業・電力と大幅に伸展した。工場労働者が増加して農業人口を超え、資本家成金が生まれた一方、民本主義主張と逆に都市貧民・貧農・被差別民ができて大規模な米騒動も起きた。大正7年に初めて平民宰相に原敬がつき、以後3代続く。1919年パリで講和会議が開催、大戦は終結した。しかしヴェルサイユ条約でドイツに巨額の賠償金と領土割譲を課す厳しいものとなり、米・中両国は同調しなくても、これが後代に大きく問題を残す事となった。この頃民族自決の国際世論の高まりから、朝鮮では日本からの独立気運が強くなり高まった。

ワシントン会議 大戦後の複雑な国際情勢から軍縮の必要が生じ、多大な経費のかかる建艦競争を終了させ、その上東アジアでの日本の膨張を抑制する狙いも、重要な課題となった。1921年太平洋で紛争解決のため米英日仏で四か国条約が結ばれ、同時に日英同盟は廃棄された。32年に中国に権益を持つ国で九か国条約が締結され、同年5大国でワシントン海軍軍縮会議が催された。主力艦保有率を米英日仏伊で、5、5、3、1.67、1.67と決定、10年間老朽艦を交替しない事とする。その席で山東半島での日本権益の中国返還が約束された。高橋是清・加藤友三郎・山本権兵衛の各内閣は、この取り決めを協調外交として遵守した。

社会運動 大戦後労働者の権利意識や政治参加気運が高まり、日本労働総同盟・日本農民組合を結成、日本共産党・女性の青踏社・新婦人協会なども出来た。大正12年山本内閣の時、関東大震災が起き東京・横浜一帯が廃墟と化した。その後護憲内閣ができて普通選挙法が成立、一方「国体」の変革や私有財産制否認の結社に対処する治安維持法も成立、東京や大阪でサラリーマンが増え、地下鉄開業、デパート出現、東京銀座にモダンガールが闊歩した。新聞雑誌・ラジオ・映画など大衆文化も進展し、欧米思想や文学も紹介されて哲学・科学・美術にも独自の発展を見せた。

世界大恐慌 大戦後、日本は企業集中・カルテル結成が進み、財閥が産業支配を強めた。昭和元年(1926)労働農民党の結成に及び治安維持法を改正、警察に特別高等課(特高)を設置した。中国では国民革命軍が北伐を始め、この機会に田中内閣は日本人居留民の保護を名目に、3次にわたって出兵を繰り返した。支援する張作霖軍の敗北で、関東軍は満州の直接支配を目論み、張作霖爆殺事件を引き起こす。1929年10月、ニューヨーク・ウォール街に株価暴落に始まる世界恐慌が発生。日本では重要産業統制法に依って不況カルテルを容認したが、これが統制経済の始まりとなり、失業者の急増、農業の困窮をもたらした。1930年、ロンドン海軍軍縮条約で巡洋艦以下の補助艦建造を対米英の7割とした。これに野党の政友会・海軍軍令部・右翼が反発、統帥権の干犯として激しく攻撃した。

軍部の台頭と満州事変 満蒙の危機を叫び関東軍は参謀石原莞爾を中心に南満州の鉄道線路を爆破し、これを中国軍の仕業として満州事変が始まった。昭和7(1932)年には関東軍が満州の主要

地域を占領、清朝最後の皇帝溥儀を執政として満州国の建国を宣言する。国際連盟はこれにリットン調査団を派遣した。

国際連盟脱退 軍人・右翼の急進的な国家改造運動の進展で血盟団事件・五・一五事件と続き、昭和8年松岡洋右^{ようすけ}全権団は国際連盟を脱退した。ロンドン・ワシントン会議も破棄、国際的に孤立する。犬養毅内閣は金輸出再禁止、管理通貨制度で恐慌を脱出、金属・機械・重化学工業が伸展した。国家的ナショナリズムの弾圧で社会主義政党から国家主義へ転向した者も少くない。海軍の穏健派内閣に陸軍は不満を募らせ、美濃部達吉の天皇機関説は強く攻撃された。天皇親政主張の皇道派と総力戦体制の統制派が対立、昭和11年二・二六事件で皇道派青年将校は政府要人を暗殺した。帝国国防方針は改定され、広田・宇垣・林各内閣は短命で、次に近衛文麿が登場する。

日独伊三国同盟 1933年にドイツで全体主義体制ナチズムが成立、国際連盟を脱退し、ヒットラーは禁止の再武装を始めた。イタリアではムッソリーニの独裁ファシズムが台頭し、エチオピアに侵攻、スペイン内戦に絡み独伊両国で枢軸を結成した。ソ連は第一次5か年計画で重工業化、農業集団化で国際連盟に加入。昭和11年日独防共協定、翌年イタリア参加で三国防共協定を結び枢軸陣営が成立した。

日中戦争 関東軍の華北分離工作が進み、中国民の抗日運動で西安事件が起きる。昭和12年第一次近衛内閣当時、北京郊外盧溝橋付近で日中両軍が衝突した。これが拡大して全面戦争となる。中国では国共合作が成立、日本軍は南京を占領、蒋介石の国民政府は重慶に移って抗戦した。泥沼の長期戦となる中、近衛政府は国民政府要人汪兆銘を立て、親日南京政府を樹立、一方重慶政府は援蒋ルートを通じ、英米の援助で抗戦継続した。日本国内では国家総動員法・国民徴用令で軍備拡大と統制経済に入り、輸入や民需品生産は制限、価格統制令で切符・配給の厳しい生活が続いた。昭和14年、「紀元二千六百年」式典が全国的大規模に開催された（筆者の郷里平市でも大提灯行列を挙行、母と妹の3人で参加しようとして後を追った記憶がある。皇紀2600年とは？）天皇中心の「国体論」の下、産業報国会ができて国民精神総動員による総力戦で、政府の厳しい統制と全体主義風潮・伝統文化が強調された。大東亜共栄圏論も声高に叫ばれた。文学界ではプロレタリア文学や横光利一、川端康成、島崎藤村、谷崎潤一郎、従軍記の火野葦平、発禁処分^{ぶんぶん}の石川達三らが活躍した。

第二次世界大戦（太平洋戦争）ドイツナチス政権はヴェルサイユ体制打破を目指し、オーストリア併合、チェコ侵略を行い、日本に、ソ連と英・仏を仮想敵国とする軍事同盟を提案した。1939年突如ソ連と不可侵条約を結びポーランド侵攻を開始。これで英・仏はドイツに宣戦し、第二次世界大戦が始まった。日本は特に石油の供給を欧米側に依存していたが、日独の軍事同盟を知ってアメリカは日米通商条約を破棄。一方日本の陸軍はドイツ軍の圧倒的優勢を見越し、対英米戦争も視野に入れて南方に進出、「大東亜共栄圏」の発想で資源の確保を図った。近衛文麿はナチ・ファシストに習って戦争協力体制を指導、消極的な米内内閣を退陣させて昭和15年第二次内閣とし、日独伊三国同盟を結び、大政翼賛会で「皇民化」政策を強化。小学校を国民学校と改称、朝鮮では姓名を日本風にする創氏改名が強制された。野村吉三郎とハル国務長官で日米交渉が行われる一方、外相松岡洋右^{ようすけ}はモスクワで日ソ中立条約を結んだ。1941年6月、ドイツはヒットラーの下突然ソ

連に侵攻、独ソ戦が始まる。天皇出席の御前会議が開かれ、南方進出と北進計画を決定、南部仏印進駐が実施された。アメリカは対日資産の凍結と石油輸出の全面禁止を行い、これにイギリスとオランダが同調、中国を加えて「ABCD 包囲陣」を形成。昭和16年12月1日の御前会議で対米交渉を不成功と判断、開戦を決定した。

12月8日、日本海軍はハワイ真珠湾を奇襲、陸軍はマレー半島コタバルに上陸した。10日には英戦艦プリンス・オブウェルズ撃沈。僅か半年強の間に香港・シンガポール、東南アジアの広い地域を占領、軍政下に収めた。三国同盟によりドイツ、イタリアもアメリカに宣戦し、国民は連戦連勝に歓喜して「大東亜共栄圏」や「八紘一宇」の標語に酔っていた。東条内閣の下、議会は翼賛選挙となり、政府の提案を承認するだけの存在となった。同年6月、中部太平洋ミッドウェーの海戦で日本は主力空母4隻を一挙に失い、戦局は逆転してアメリカの反攻作戦が本格化する。御前会議で絶対国防圏を後退、43年大東亜会議を開いて解放の名に隠れ資材調達を図り、日本語教育・天皇崇拜を強要した。泰緬鉄道建設に着手、だがシンガポールでの華僑虐殺事件で抗日運動が起き、中国では共産ゲリラが抗戦した。昭和17年3次にわたるソロモン海戦と翌年のガダルカナル戦撤退、同年学徒出陣と中・女学生の勤労働員、多数の朝鮮・中国人を強制労働させた。昭和19年7月サイパン島陥落で東條内閣総辞職、小磯・米内の陸海連立内閣が組織され、軍隊動員の青壮年は500万近くに達した。陸海の輸送も困難となり、国民生活は極度に困窮した。それでも軍や権力は勝った勝ったと口を揃え、アッツ島を始め玉砕が相次いだ。19年後半、サイパン島を基地にB29爆撃機が本土空襲を始める。学童疎開をしたが本土の主要都市は焼野原と化し、45年3月10日の東京大空襲の被害は甚大であった。筆者も郷里の街で真夜中、花火のように降り注ぐ焼夷弾を見て、弟を背に群衆と一緒に必死で逃げたものである。フィリピンの戦場では大迷惑をかけたし、沖縄では住民巻き添えで過酷な戦闘が行われた。決死の神風特攻隊の反撃も焼石に水で、45年8月には、広島と長崎に原子爆弾が投下された。



ワシントンD・C、スミソニアン航空博物館に展示された零式艦上戦闘機の勇姿。
筆者最初の訪米時 一九八六年一〇月

敗戦と降服 日本軍の死力を尽くしての戦いの中、印象に残るものに、ラバウル航空隊の奮戦、山本連合艦隊長官の死、東ニューギニア・硫黄島での死闘、マリアナとレイテ沖の海戦、戦艦大和特攻などあるが、インパール作戦に続く白骨街道の恐ろしい話など、日本は総じて320万の兵・人民を失った。イタリアとドイツは既に降服、米英ソはヤルタ会談の後改めてポツダム宣言を行い、

日本に降服を勧告した。「天皇制が保障されない」と主張する者が居て政府が対応に迷う間、原爆投下・ソ連参戦があり、玉音放送と天皇のご「聖断」という名目で降服を受諾した。当時は鈴木貫太郎首相で、9月2日東京湾停泊の戦艦ミズリー号上で、マッカーサー司令官の見守るなか、降服調印式が行われたのである。

(4) 現代 I 第二次大戦後の社会と大変革

第一次大戦後と違い、太平洋戦争後に国民の受けた惨禍は想像を越えた、未曾有の厳しいものであった。戦争の恐ろしさから解放され、苦しい生活の中でも信じられない自由の喜びを実感できたのである。当初は地方都市にも連合軍兵士が配備され、東京では焼け跡の中でも、アメリカ兵の姿が華やかに映ったことであろう。チョコレートなどもらって喜ぶ子供らも多かった。1945年10月、国際連盟に代えて連合51か国で**国際連合 (United Nations)** が合意され、米英仏ソ中の5大国を常任理事国として安全保証理事会が設置された。中でもアメリカとソ連は突出した軍事力と経済力を持ち、これが後、米ソ対立のもとになるが、戦後の気運の中で多くの小国が独立を達成した。日本国内では、連合軍最高司令官ダグラス・マッカーサー元帥が総司令部 (GHQ) で指示・勧告を行い、日本政府が政治を担当する間接統治の形を取った。戦後初代の皇族首相東久ひがしくにのみや邇宮 (後開示された資料に依ると、国民の努力不足で戦争に負け、天皇に申し訳ない、と言っていたと記録される) の内閣に、戦後処理・人権指令などを発し、天皇に関する自由な議論を奨励したことで、東久邇は辞職した。次の幣原喜重郎内閣には、憲法の自由主義化の上に五大改革を指示した。婦人参政権、労働組合の奨励、教育制度の自由主義的改革、秘密警察の廃止、経済機構民主化である。次にGHQにより、政府の神道監督禁止、国家神道の解体 (軍国主義・天皇崇拜の根拠) が通達された。

実施事項 1. 陸海軍将兵 789 万人の武装解除と復員 2. 東京裁判、戦争指導者を逮捕し、28 人を A 級戦犯として東京国際軍事法廷で起訴 3. GHQ は天皇制廃止に依る大混乱を避け、占領政策に利用することで、天皇を戦犯指定から除外する 4. 昭和 21 年元日、神格「現人神」あらひとがみを否定する昭和天皇自身による「人間宣言」の実施 5. 戦争犯罪人、超国家主義者、翼賛会幹部の公職追放を指令し、軍需産業を禁止解体して、中国・東南アジアの被害国に現物賠償を行う。 6. 船舶保有を制限する。

民主化政策 まず財閥の解体を目指した。(のち朝鮮戦争のため中途断念) [経済・労働] 独占禁止法、過度経済力集中排除法、自作農創設特別措置法 (農地改革実施)、労働組合法、労働関係調整法、労働規準法 [教育] 教育基本法、学校教育法 (男女共学の実施) [政治] 政党政治の復活、女性参政権。以上の諸法が GHQ 民主化政策として勧められ、法制化が実現した。

憲法の制定 「日本国憲法」が衆議院・貴族院で修正可決され、昭和 21 (1946) 年 11 月 3 日に公布された。**主権在民・平和主義・基本的人権尊重** の 3 原則を盛った画期的憲法として成立した。天皇絶対制から表徴天皇制に変わり、新民法・地方自治法も後改めて制定施行された (新憲法制定事情は「日本大変革」に詳述)。

生活と大衆運動 戦地からの復員軍人、民間の引揚げ者が帰郷し、庶民には配給・買出し・闇市

が広がる。労働者・一般人の大衆デモが、多く街頭で催行されるようになった。

講和と冷戦 1949年アメリカと西欧諸国で北大西洋条約機構(NATO)を結成、55年ソ連と東欧7か国でワルシャワ条約機構ができ、冷戦が展開される。アメリカ政府は日本を工業国として発展させ、東アジアの主要友好国とする政策を採用した。GHQは経済安定九原則の実施を指令、1ドル360円のレートを吉田内閣が設定した。1950年6月北朝鮮軍の侵攻で朝鮮戦争が始まる。日本では戦争特需と共に警察予備隊を新設、同年総評がGHQの後押しで編成された。51年日本対48か国でサンフランシスコ平和条約が調印され、同日、日米安全保証条約を締結した。52年日米行政協定が結ばれ、国内では49年湯川秀樹ノーベル賞、「リンゴの唄」が大流行し、プロ野球はラジオを通じて全国に人気を広めるようになった。

高度経済成長 米ソ軍拡競争が続く中で、54年MSA協定(日米相互防衛援助協定)、同年保安隊が自衛隊と改称した。日本民主党と自由党の合流で自由民主党結成(保守合同)で保守一党優位を招く(51年体制)。日ソ共同宣言、56年国連加盟実現。60年日米安保条約が調印されて安保闘争大デモ、岸内閣が総辞職する。次に池田勇人内閣の所得倍増論、日韓基本条約。65年にベトナム戦争始まる。非核三原則、沖縄返還協定が結ばれ、戦争特需もあって高度経済成長へ向かう。64年為替と資本の自由化から、都市銀行を通じて六大企業集団を形成。スーパーマーケットなどの流通革命、東海道新幹線の開設、マイカーの普及と続き、大衆消費と核家族化に伴い、国民の8割以上が中流意識を持った。反面に供給過剰から減反政策が採用され、大気汚染などから四大公害訴訟、対して公害対策基本法が制定された。昭和49(1964)年に東京オリンピック開催(筆者も都内蔵前中学校生徒を引率して参観)。東京に美濃部革新自治体が誕生した。

(5) 現代Ⅱ 経済大国へ

73年ベトナム和平協定、第4次中東戦争、第1次石油危機が発生。75年先進国首脳会議(6か国)。国内では田中角栄首相の下72年日中国交正常化を実現、しかしインフレに依り狂乱物価時代を招く。この後三木・福田・大平の各内閣が続く間、企業は技術革新と減量に努め、欧米諸国とに貿易摩擦を生じた。昭和65(1980)年には日本が世界GDPの10%に達し、アメリカに次ぐ「経済大国」に成長した。これで政府開発援助(ODA)が世界最大となったが、不動産投資などが進み、バブル経済の要因も高まる。79年にはソ連のアフガニスタン侵攻があり、89年に冷戦終結を迎えてソ連は解体した。同年日本では、昭和から平成に移行。91年対イラク湾岸戦争、93年の平成不況を経て、95年阪神・淡路大震災を経験した。97年には、京都議定書が採択された。

2001年、アルカーイダに依るアメリカ同時多発テロが発生する。その原因を追って同年アフガン戦争、03年イラク戦争、2010年に至って日本のGDPは中国に追い抜かれ、世界3位に転落した。

バブル崩壊と格差社会 1980年代後半の「バブル経済」は、90年代に入り一挙に崩壊した。90年初に株価下落、翌年景気が後退し始め、92(平成4)年地価も下り出した。成長率1.3%から93年1%を割り込む。金融機関の経営も悪化して複合不況を招く。95-98年には信用銀行や山一証券が破綻、個人消費も落ち込んだ。自動車・家電その他の輸出産業も深刻な打撃を受け、またアメ

リカの圧力で規制緩和や市場開放が求められ、グローバル競争の中で国際提携や合併で、大きく業界再編が進む。

98年橋本首相に変わり小渕内閣が誕生、国旗国歌法を制定、新ガイドライン関連法（安全保証等）を可決する。次に小泉純一郎が構造改革を掲げて登場し、民営化・規制緩和に努めたが、福祉政策の後退、地方経済の疲弊、所得格差をもたらした。その後安倍・福田・麻生と政権は変転し、2009年鳩山由紀夫の民主党政権が誕生する。後継に菅・野田を立てたが安定せず、12年民主党は政権を去る。この間11年3月、東日本大震災の不幸があった。

右傾化と日本の政状 現在政権は再び安倍晋三が握り、戦後75年近く僅かの時期を別に、事実上自民党一党独裁が続く。有力国会議員の殆どを世襲で占め、自分らは優秀だからだという声もあった。今国家財政は1100兆円の赤字に上り、産業界は鋭意努力中でも、少児高齢化、原子力発電や地震・豪雨災害への対策、沖縄問題、富の格差と生活のひずみ等、現在抱えている問題は重く大きい。この所右翼主義者で知られる晋三が己の政権の長期化を図り、森友・^{かけ}加計問題の不正告発を力で抑えつけ、お友達登用による稲田防衛相の「自衛隊自民党応援」演説、閣僚の不正、更に豊田真由子の暴言癖をよそ事に総理の責任意識の欠落には驚くばかり。自党議員の多数に頼んで強引ごう慢な国会運営が続く。「共謀罪」の上に、憲法改訂、やがては天皇の元首復帰を内心意図しているという。本来、晋三は天皇を囲む特権階級出身で、右翼人として日本を戦前の体制に戻すのが己の使命だと考えていると判断されている。私共一般庶民は、戦前のような国家の強権的圧政を跳ね退け、基本的人権を尊重し、揺るぎない国民権に基く国家運営と十分な情報の開示を求め、安逸浅薄なポピュリズム（大衆迎合）に墮す事なく、国民として知性と力を身につける努力が必要とされている。筆者も今首都圏に住み、好んで東京銀座を歩けば周辺一帯に外国ブランドが軒を連ね、多くの異国人で賑わっている。浅草寺の境内からスカイツリーの悠然たる姿を見れば、「統治に責任を取らぬ者が、元首であってはならない」と声高に呼びかけたい、苦しみ犠牲となるのは常に庶民だけなのだから、と。7月2日の東京都議選では、小池知事派「都民ファースト」が安倍自民に徹底的に圧勝した。それでも政権幹部は責任論に触れずと新聞は報じている。



G・スイックスの前から四丁目交差点方面を望んだ現在の銀座の賑わい。
二〇一七年六月

3

昨 2016 年 7 月、天皇退位の希望がテレビで報じられた。高齢と病みがちで公務に疲労を覚えるという。明治以降皇室典範が続いてきたとされるが、筆者には今でもそんなものが変わらず存在していたのか、という思いがした。健康上の理由であれば、拘束などしなくてよいのではないか。所で天皇を頂点とする縦社会と言われる日本について、先論で引用した『知られざる日本の特権階級』（宝島社）に加え、「週刊ポスト」（小学館）誌に新たな記事が掲載されているので、改めて検討しておきたい。これには「日本を支配する名家・名門大研究」と題し、戦後歴代総理 33 名中、何と 13 人が親戚だったとして、その閥閥図を掲げている。こういう題目の設定には編集スタッフの一般人へ向けて知らせたいという民主的思いが、込められていたものと拝察する。

(1) 日本社会の階層構造

政界の 3 大名門と言うべきものに安倍（岸）家、麻生家、鳩山家がある。現首相安倍晋三と副総理麻生太郎が親戚に当たり、これに岸田文雄外相、自民党税調会長宮沢洋が結びつき、政敵鳩山家とも親戚であるという。安倍家と麻生家 2 つを軸に系図を辿ると、吉田茂・鳩山一郎の他、岸信介・池田勇人・佐藤栄作・三木武夫・鈴木善幸・宮沢喜一・細川護熙・橋本龍太郎・鳩山由紀夫が戦後の総理として繋がり、日本政界の支配階級を成す閥閥として存在している。この閥閥は無論皇室ともつながり、住友財閥、森コンツェルン（日産自動車）など多くの財界人、外交官、高級官僚、軍人を輩出してきた。

安倍家は平安時代の安倍貞任の子孫と自称し、長州で庄屋（作り酒屋）を営み、岸信介・佐藤栄作系の閥閥出である。多く婚姻や養子縁組で松岡洋右・鮎川義介に連なり、東条英機・星野直樹・美智子皇后の正田家や住友本家、森コンツェルン、三木武夫、吉田茂に連なる。

閥閥系列は明治の薩長藩閥政府の時代に原型が形成されたと言われる。安倍晋三が長州閥ならば、麻生副総理の母方高祖父は薩長閥の重鎮大久保利通である。父方の麻生家も庄屋の家系で、太郎の祖母は旧華族加納子爵の出身、またいここに橋本龍太郎がいる。橋本の妹は三笠宮寛仁親王に嫁ぎ、三笠宮家を通じ、細川家・近衛家とも親戚となる。また夫人の父は鈴木善幸で、この鈴木家は宮沢家・岸田家と親戚である。宮沢家からはブリジストン創業者石橋家、続いて鳩山家と池田勇人に連なる。

以前吉田茂と鳩山一郎が政界でライバルだった時代、吉田は炭鉱王麻生家に娘を嫁がせてスポンサーを得たのに対し、鳩山は長男の嫁にブリジストンの石橋家から、娘を迎えて資金力をつけた。この頃、安倍・麻生両家はまだ親戚ではなかったが、後ずっと政略結婚を続け複雑な閥閥で繋がった。以後半世紀、麻生内閣を鳩山（民主党）が倒し、それをまた安倍家が倒して政権を取り戻した。この時既にこの 3 家は親戚関係になっていた。13 人の総理の在任期間は 40 年を超え、終戦 1945 年から 2016 年の現在まで 70 年間、この閥閥ファミリーが大半を支配しながら、実際同一族内で相

争っていた事になる。これが世襲天皇制日本の権力構造であり、首相となれば天皇から勲一等の表彰を受け、天皇の下、第一級の特権的地位を得ることになる。

∴これで気付く事の第一は、徳川家を倒す最初の原動となった長州と薩摩の閥閥が、天皇を取り囲んで日本最大の特権階級を構成している現実である。この真相を知って、筆者は改めて驚いた。長州閥－安倍家、薩摩閥－麻生家、「週刊ポスト」の系図表を参照すれば一目で判る。よくここまで丹念に調べたものだと感心する。気付きの第二は、天皇を押し立てて明治維新をもたらした薩長派閥が、徳川家に替わって改めて権力階級に成り上っていた事実である。深く考えてみれば、日本国また日本国民は、島国根性 (*insularism*) と言われる通り、藤原不比等の意図した遠大かつ強烈な利己的呪縛を今はまだ克服し得なかったことが、事実として認知される事である。

次に政界と財界との関連から一言。旧財閥系企業、三井・三菱・住友では創業者は資本からも経営からも離れ、資本と経営の分離が進んだ。これ以外のトヨタ（自動車）での豊田章男氏復帰に依る業績回復など、こうした現象がサントリーやキャノン（カメラ）にも見られるという。経営方針を巡って、創業者への高額退職金の必要と遠慮、大株主への配慮など不用なためだと考えられている。

旧華族の社交場 現平成の「霞会館」で旧華族（明治以降の貴族階級）の方から一記者の得た情報。庶民の日常とかけ離れた特殊な世界で、戦前から継続して存在する社交場がある。千代田区霞が関ビル34階に場所をとり、時に天皇・皇后が出席し、一般人は入場禁止。旧華族が人知れず集い、前身は明治7（1874）年浅草の「華族会館」、のち鹿鳴館、67年に霞が関に移った。日本伝統文化の推進をうたい、雅楽の講習などを行う。新年会、六月創立記念日、十月明治天皇御光臨記念日など。毎年会員が一堂に会する。記者が話を聞いた日は島津家の親睦会で、会話はいつも「ご機嫌よう」が基本で、「お父さま、お母さまはお元気？」、「お宅のご子息とうちの娘はどう」など内輪話しや結婚相手探しが殆どとか。

インナーサークル これは霞会館グループとも一部共通して存在するものと思われるが、旧華族にも序列があって、最高ランクは天皇制設立主、藤原不比等の直系、藤原北家の流れに当たる「五攝家」である。近衛・九条・鷹司^{たかつかき}・一条・二条の5家で、武家の「徳川宗家」がこれに加わる。維新後「公爵」となり、この下に侯・伯・子・男の全部で5段階があった。近衛文麿と細川護熙^{もりひろ}は首相に、現在の当主近衛忠輝は日本赤十字社長、鷹司の25代当主は伊勢神宮大宮司の職にある。この華族制度は敗戦後、マッカーサー令によって廃止された。なお現首相安倍晋三（大島家）と麻生太郎（牧野家）は、明治期以降の出自である。

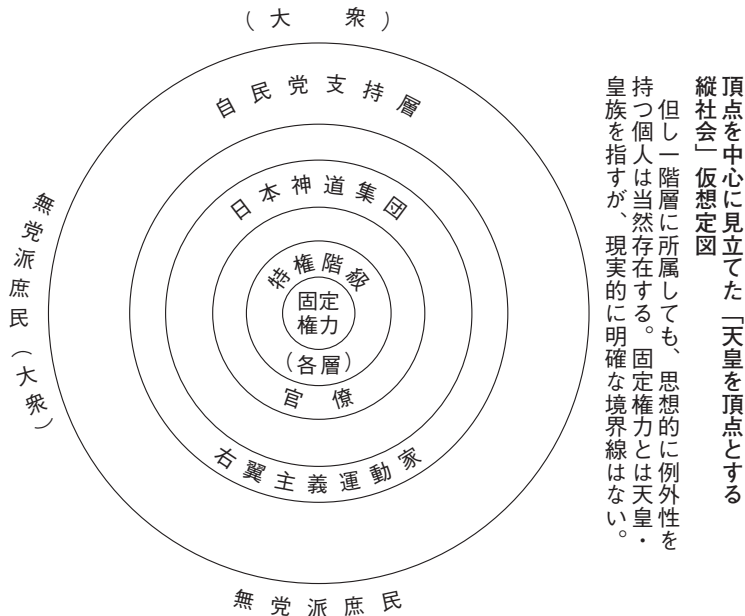
他に、旧皇族たちは国を代表する組織のトップを務める者が多い。日本オリンピック会長竹田恒和氏、神社本庁統理の北白川道久氏、全日本野球会議の名誉会長東久邇信彦氏など。

※ ※

「時代に逆行するかのように政財界が世襲の度合いを強め、経済格差が進行することで、学歴すら「親しだい」で決まると言われる現状がうまれた。権力と財力が一極集中していた、まるで戦前のような時代状況があぶりだされている⁽¹⁾」。政・官・財・メディア、それぞれに張り巡らされた

人間の血脈は、彼らの行動原理を大きく規定している。この人脈地図から、ニッポンのカラクリを読み取って欲しい、と宝島社編集部は *Introduction* で語っている。実はこの資料は刊行して既に7、8年にもなるが、その内容は事実として増ます顕著になっている事に留意すべきであろう。当誌の指摘する個人紹介は政界・皇族・財界・官僚・マスコミに及ぶが、取り上げる記述は重複を避けて最小限とする。

1. 政界；福田康夫（父）^{たけ}起夫、麻生太郎（祖父）吉田茂、安倍晋三（祖父）岸信介、多過ぎ凝固する世襲議員（支配者層）。総理を輩出した政界超名門に鳩山、岸・佐藤、中曽根、竹下、宮沢（政界の知性）、小泉、安倍、田中。他に「日銀総裁」という存在がある。
2. 官僚；（財務省）入省した時点で確変人生に突入。（外務省）華やかな外交官の仕事にドロドロしたコネ社会、世襲リスト所載。（経済産業省）閥閥リスト。
3. 財界；民間最難関企業の一つ、例えばゴールドマンサックス「投資銀行」、世界的に活躍する場があり、新人年収2000万円程度。
4. [名家] 正田家（美智子皇后実家）、小和田家（雅子妃実家）、川嶋家（紀子妃実家）、豊田家、堤家、麻生家、裏千家（茶道）、湯川家、佐治・島田家（サントリー）、冷泉家（藤原定家子孫）など。
5. メディア界；世界も驚く高級サラリーマンで、コネ入社が横行。「女子アナ」は一般女性がセレブにのし上る道。TBS 取締役役に右翼児玉誉志夫の三男が在職。石原慎太郎、小説「太陽の季節」で戦後のセックス解放ブームに、弟裕次郎の映画活躍も利用してアピール、のち東京都知事、特権階級入り。



6. [新聞記者]；清貧エリートとして、言論界の財産となる。

以上政界以外の特権階層にも言及したが、直接関連する場合もあることで掲載した。なお、「日本会議」という極右翼団体に、安倍晋三は強く肩入れしている事情が知られている。

(2) 公開されない皇室費

現在世界で国連加盟の194か国中、王室・皇室（固定権力）を持つ国家は35程であるが、2012年頃スペイン王室は国民の経済的苦況に配慮して、王室経費を公表した。日本では2001年情報公開法の施行で、当時宮内庁担当記者を務めた森暢平氏が、多くの困難を経た上で、皇室費に関する小著を発刊した。その後類書の刊行があったかどうか筆者は存じないが、この『天皇家の財布』（新潮社）が非常に貴重な文書である事には間違いない。当著の「はじめに」で森氏は特に「内廷費」（生活費）について、宮内庁はプライバシーに関わるとして詳しく説明しない、と述べている。その理由の一つは、タブーの意識が皇室経済への目を阻んできたこと、二つめは資料に制約が多い事という。情報公開制度では、「皇室・宮内庁といえども（国民の）税金が使われている以上、制度の例外ではあり得ない」として著者は173件の行政文書開示を請求し、部分公開を含め191件の文書が開示され、5件は全面非開示であった。重要な部分は墨塗りだったが、それでも何も開示されなかった戦前戦中に較べれば、画期的な前進だと著者は述べている。次に目次に眼を転じると、序章‘四つの財布’（皇室予算の全容）。第一、第二章宮廷費その一と二、第三章内廷費、第四章天皇家の財布、第五章献上と賜与、第六章皇族費、終章国会と皇室経済会議、としてある。本論では原稿枚数の制約上、必要なものに限り、簡潔にチェックしておく事にしたい。

財布四つ 皇室経費は個人事業者と同じく、常に公私の別を考えるべきもので、時に曖昧である。「皇室費」には宮廷費（公的）、内廷費（天皇家7人の私的費用で定額、96年度以降3億2400万円）、皇族費（7家族18人、2003年度合計2億9768万円）がある。宮内庁とは別に皇宮警察本部は皇室専門の組織で定員968人、03年予算88億3814万9000円。皇室費、宮内庁費、皇宮警察本部等予算合計（広義の皇室関連予算合計）272億8105.4万円。国全体の一般会計予算81兆7891億円の0.03%、日本人口約1億2743.6万人、1人当たり214円の負担だ。但し2017年現在では皇室関連予算は、物価上昇率を考え300億を遙かに超え、350億円から400億円程に達すると予想される。これらは全部、国民が皇室を支えるのに支払う税金である。

宮廷費 A 2003年度宮廷費63億6193.3万円、情報公開制度の請求で2001年予算支出決定簿が公開された。内訳は諸謝金（進講謝金・正倉院宝物調査等）、報償費、外遊旅費、庁費（儀典、宮殿・財産修繕、皇居、文化財、車馬）、招宴、各所修繕、自動車税41台、施設整備、交際費。この中で支出の大きいもの、庁費19億円近い、各所修繕22億9000万円台、施設整備18億3000万円台。宮内庁病院は年間収入5636万円、支出3億4646万円、赤字2億9010万円、MRI（調査しても不明）のリース代を加え4億円近い、皇室用の名目で存続する。

宮内庁組織 職員（各職）1090⁽²⁾人。長官・次長・秘書官（212人）、各課数5、宮内庁病院、

侍従職 78 人、書陵部 207 人、管理部 313 人、正倉院事務所 17 人、御料牧場 67 人、京都事務所 78 人。宮廷費中の大きな支出は建築費で陵墓建造を含む。宮中晩餐会は宮殿・豊明殿で開かれ、フランス料理で年 2、3 人の国賓がある。食物仕入れ 95 - 130 万円。宮殿地下にワインセラー、御料牧場を持ち、成田市下総御料牧場は、現在成田空港用地となり、記念標が立つ。

宮廷費 B 天皇・皇后の旅行(行幸・行啓)はホテル全国一律 2 万円、阪神復興視察 597 万円、天皇宿泊費「包み金」138 万 2 千円、国体での出費(高知 2 億 4 千万円)大部分は道府県の負担。御用邸は天皇家専用で那須・葉山・須崎などあるが、那須御用邸が 1 か月強で他は利用度が少なく、維持管理に莫大な費用がかかるので、削減や廃止論が掲がっている。国賓は迎賓館を用い、日本側で負担する。外国公式訪問には、2000 年 5 月のオランダ・スエーデン(両王室)の例で、宮廷費(庁費)4538 万円が支払われ、移動には航空自衛隊・政府専用機が使用されて、防衛庁の負担となる。また国内旅行は道府県の負担である。

内廷費 「内廷」とは本来后妃・女官の住む宮中奥の建物の意味から、現在では天皇周辺、私生活一般を指し、美智子妃、皇太子、雅子妃、愛子・紀宮の 5 人を「内廷皇族」と呼ぶ。内廷費は天皇と内廷皇族 5 人の私的費用のこと、内廷費 3 億 2400 万円。所得税・住民税はかからず、健康保険・年金・労働保険も不必要。国民から見れば年に 7 億円稼がなければ、内廷費並みの手取りは得られない。宮内庁の関係部局長たち「内廷会計委員会」が予算を決め、年度末に「監査委員会」を経て「決算委員会」に報告する。これは人件費と物件費とに分けられ、夫ぞれ 34%と 66%になる。

天皇家の使用人 侍従職定数 78 人、東宮職(皇太子夫妻と愛子さま)定数 47 人、以上国家公務員、他に私的雇用の内廷職員 25 人、内訳には宮中三殿の神職・巫女が存在する。新憲法の政教分離で、国は宗教活動に関われないという。生物学御研究所、御養蚕所も皇居内に所在。都心の真中に所在して服装髪形など浮世離れた世界で、病院へ外出後にも潔斎という身の清めを行う。天皇家 5 人の小遣いは 1 人 500 万円相当、衣食住の負担もなく、医療費は宮内庁病院で無料。ご夫妻に生まれた男子は皇位につく可能性から、天皇素養形成のため「御学問所」で教育を受ける。明治の建国者たち(薩長中心)は、旧憲法で天皇を神聖で国家の頂点に位置するとした。これに自由民権運動の高まりから、政府は皇室財政を国家財政から分離させた。それで天皇家は独自の収入源を持ち、敗戦当時には驚くべき事に、三井・三菱・住友など財閥資産の 7、8 倍もの資産を有していた。戦後 GHQ は皇室を財閥と見て経済基盤の解体を目指し、新憲法 88 条で予算に国会議決を経なければならないとした。毎年、皇室関連予算は国会審議される事になったが、物価の上昇で内廷費増額の理由付けに苦勞し、次第に天皇家の家計を明かそうとしない秘密主義が宮内庁には強くなった。1968 年「皇室経済に関する懇談会」が佐藤首相、衆参正副議長、蔵相、宮内庁長官らで構成されたが、これが閉じられたカーテンとなり、ルール制定後内廷費は「聖域」化し、これ以降議論は全く減少してしまった。

天皇家の財産

市川市新浜鴨場で、1992 年 10 月雅子さまへのプロポーズがあった。この鴨場は国からの借り物であり、皇居、御用邸、宮殿、御所とも国所有の財産である。これら「皇室用財産」の広さは千代

田区の2.1倍ほどに達し、皇居の他15か所、那須御用邸がその半分近い面積を有する。皇居、赤坂御用地、常盤松御用地、高輪皇族邸、那須御用邸、須崎御用邸、葉山御用邸、御用牧場、埼玉鴨場、新浜鴨場、京都御所、桂離宮、修学院離宮、正倉院、陵墓などがある。

天皇家の投資 「経済顧問」に超一流財界人が担当する事が多く、昭和天皇には経団連の石坂泰三らが付いて資産20億円に達した。国税庁統計で当2000年にこれを超える課税遺産を有した者は、日本全国で309人であったという。憲法38条で皇室財産を禁じたのは、戦前この巨額財産が政治・軍事に利用された反省に依る。この他、著書・エッセイからの印税収入もある。天皇の「御物」には国宝美術品、外国賓客からの贈り物、三種の神器などがあるが、正倉院宝物8874件は戦後国有財となる。

献上と贈与 憲法八条により、財産の賜与・譲り受けは国会の議決を要する。戦前の国家神道支援への反省であるが、外国との交際では例外として扱われる。

皇族費 宮家収入の大部分は皇族費が占める。戦後1947年に天皇家から遠い11宮家は、一時金を受けて皇族から離脱した。現在品位保持の名目で、7宮家18人の皇族費は家族構成により基本定額3050万円、妃殿下はその半額である。皇族には秋篠宮、常陸宮、高松宮、三笠宮、寛仁親王、桂宮、高岡宮の7家がある。18人を一人当たり1654万円で税金は不要、但し住宅は国が提供する原則で、別に不動産を所有できる。

国会と皇族経済会議 1980年代の行政改革・省庁再編で、宮内庁職員は30人以上減ったが、伝統の世界で改革は非常に難しいという。国会議員の不勉強もあり、自由な審議も少く前例踏襲が多い、という。

これまで検討してきた本の著者森嶋平氏は巻末で、情報が公開され民間人を含めた審議が必要で、「天皇制をタブー視して何も論じない時代は終わりにしよう⁽³⁾」と結んでいる。

※ ※

この天皇家維持の費用問題を読んでいて、筆者には何百年も前の日本社会に迷い込んだ気がしてならなかった。国会議員さえ世襲世襲で口先だけの民主主義でも、我われから見て余りにも古ぶるしい閉鎖的世界である。この『天皇家の財布』は2008年暮れに読み出した本で、所々に‘ムダ’とか‘バカバカしい’という書き込みが散見していた。「この天皇制を支える庶民の苦しみ、貧しい国民のことを考えろ」(Nov.12)、「民主主義の観点からすれば、(皇室とは)馬鹿みたいな特権記念物ではある」と。右翼主義者の言動への批判の言葉もある。翌09年1月11日に読了している。しかし「秘密とタブーの日本皇室」とは言え、この書物を著した森嶋平氏の働きには、深い敬意を覚える。また天皇‘明仁’が東日本大震災の被災者たちに「どうですか?」と見舞いの声をかける時、自分のために国民が支払う莫大な負担を、意識しないのだろうか?これは本当は宮内庁職員に言ってやりたい。総じて思うのは、この世襲天皇制というものが、真の正義、即ち人民・国民のために必要で、善なる存在なのだろうか、という本源的な、大きな疑問である。

4

(1) 万世一系の神格化と統治責任

人類史の中で、権力者が当事国の人民を気ままに扱い、苦しめてきた例は数限りない事だろう。対立する国と争って敗れば、その権力者の存在は否定された。日本の場合は天皇という権力者が力を失うと、その周囲の実力者が権力を振るい、この閉ざされた島国の内で独特の二重権力構造を作って、今日まで歴史的経過を辿ってきたのである。しかし数少くなった君主王国の中でも、昨2016年にエチオピアがクーデターで倒され、日本は事実上世界一の長寿王国となった。所でこれは大化の改新を果たし、8世紀初に律令制度の完成に多く関った藤原不比等の野心に始まり、以後歴史に深く根付く慣習となったものである。時代は降って太平洋戦争敗戦後、天皇‘裕仁’は連合軍総司令官ダグラス・マッカーサー元帥と会談した際、「自分はどうなってもよい。全責任を負うから、国民の苦境を救って欲しい」と言って、ひどく将軍を感動させたと言われている。元首であればむしろ当然の振る舞いだと言われているが、その時の元帥とのみすばらしい写真一葉を残し、60年もしてから会談は11回行われていたと発表されている。勿論遅らすのには、それなりに当局としての理由があつてのことであろうが、会談そのものの結果は大成功であった。‘裕仁’は保身も地位身分も保証されたのである。世界の政府が一様に驚いたのも無理はない。また彼が占領軍の統治に協力を申し出た事も、マ元帥には都合がよかった。元帥の米大統領選出馬の意向にも、対ソ連の警戒にも合致していたのである。一方‘裕仁’の行動は本人1人の発案ではなく、侍従らそば付きとの綿密な相談の結果、実施されたことは論ずるまでもない。日本最高位の地位と統治権を持つ人物でありながら、一人、戦争裁判を免れたのであった。敗戦国として、世界に類例のないことだったと言われる。当時まで日本では、天皇崇拝の教育が徹底して実施されていた。しかし真実、最も大切な問題は‘裕仁’は一体誰に対して統治の責任を認めたのか、という事である。責任を負うと語った相手は、かつての敵国の将軍であつて、自分の統治する日本国民に対してではなく、その後も当然の事として統治を継続したのである。つまり被統治者、即ち国民に責任を取ったのではなく、国民に対して特権は持つが責任は負わない、という事を意味している。実に一方的に己自身の都合を成就したに過ぎない。トルーマン大統領との対立でマッカーサー将軍が解任された時、‘裕仁’はお礼を述べるのに大変気を使ったことも知られている。少くとも、国民に対する統治の責任感は甚だ稀薄であつた、という他はない。また戦争したのは軍部に押し切られたからだと言ひ分は、もうその時点で統治権を放棄していたのと同然である。「陛下のために生命を捧げよ」と言われ、いや応なしに戦地に赴いた兵士たちへの、戦争で命を失った国民への責任感は、生まれ変わったなどとする元首には期待できない。(インパール作戦「白骨街道」の悲惨さへの軍幹部の無責任とも同根ではないか) これこそ丸山真夫の語った最高位の人物に始まる「無責任の大系」となる。

ここで話を元に戻して歴史をさか登ると、8世紀平城京の時代、藤原不比等は並いる豪族たちを

滅ぼして権力を一手に収め、天皇家と密接な関係を築いた。特に女帝持統と深い関わりを持ち、最高権力者として自分の子孫の絶対的繁栄を意図して、当時歴史書編纂の機運に乗じ「日本書紀」、「古事記」に、特に前著「日本書紀」に記録されたのが、高天原・天孫降臨・万世一系の天皇という言葉である。こうして天皇を神格化し、特に太平洋戦争敗戦までは日本国民に絶対的権威を振るってきた。神を自称する人間が雲上の広野に住まい、雲に乗って下ってきて永遠に日本を統治する、しかも他に統治する者は許さない、という神観念であった。戦争中までは、これが神聖な天皇の由来だと広く国民は教育され、深く頭に叩き込まれてきたのであった。科学的には勿論、常識的合理性から言っても、有り得ない大嘘であった。この神聖さを犯す者は厳罰または死に値する大罪ともされた。現在から見れば、その欺瞞の大きさ、あつかましきには恐れ入る他にない。しかもこれが偽りない現実であった。しかし藤原の不比等が最高権力者として「日本書紀」にこれを書き込んだことは、否定のしようもない。藤原氏は子孫代々、自らの藤原腹でない天皇を徹底的に排除し、追放、殺害を繰り返していた。こうして藤原北家は天皇家の強固な外戚として歴史を創ってきた。そこで明治維新で改めて薩長に担がれ、大きく復権したことが判る。現在でもこの藤原（北家）の嫡流は尊い一族として存在しているといわれる。しかし人間本性の真実に基く良心から言って、人民を愛し、他者を重んじて良き統治を施こそうとする者に、天孫降臨、万世一系などという発想が生まれるものであろうか？ その底に内在するのは徹底した排他的野心、強烈な利己主義、エゴイズム以外には有り得ないだろう。利己主義こそ総ての悪の本源なのである。悪の本質については先論で究明した⁽⁴⁾通りである。実は現在でも、天皇は神だなどと言う者もいるが、歴史上天皇位を巡っては血で血を洗う争いが続いていた。当初豪族が交代して皇位に就いていたが、のち最も有力となった蘇我氏を藤原不比等が倒し、これ以後争いが急に激しくなったという。当時の世相では怨念が信じられ、天皇を殺せば怨霊となって犯人に災いが起きると信じられていた。その証拠に頻繁に遷都が行われたという解釈が有力である。そこに出てきたのが不比等の‘万世一系’の神観念だと見れば、納得が行くであろう。但し不比等の親、中臣鎌足は百済の渡来人余豊璋だとする説には、情況証拠には諸般事情から考えて非常に適切正確と思うが、筆者は専門外の者として断定は避けておきたい。だがこの神観念は閉鎖的で孤立した文明となり、当然他に同調し共通する民族・国家を持たない。これは普遍性の欠如による、と言うべきものである。

(2) 大いなる矛盾の克服へ向けて

天皇の‘万世一系’という神観念は、前節で述べた通り、統治の責任を無視した上で成り立つものであった。本質的に責任とは相容れず、矛盾した強い排他的利己主義に基いた思念である。‘裕仁’が戦争責任を回避したのも、その一例となる。配下にある国民がその代償を払うのは、当然の成り行きであった。常に犠牲になるのは人民でしかない。思うに、天皇制が廃止される機会は大きく言って元寇であり、当時は北条時宗によって救われ、2度めは既成の神仏への恐れも知らぬと言われた織田信長に依るもので、彼は明智光秀に殺されたが、裏の黒幕に正親町天皇が居たという説は昔からあったという。この話は筆者が改めて日本史を検討して、初めて知った。元来天皇のみを

絶対正義とした従来の日本史観では、異論は取り上げられるはずもなかった。それと‘裕仁’の第二次大戦での態度である。尤も日露戦争で勝ったと言っても、英・米、特にイギリスの陰の援助があつてこそその事であつて、勝たなければ明治神宮など出来るはずもなかったであろう。現在も(不比等の意図した)天皇制は、‘Symbol’という形で存続するが、年間少くとも300億円以上の税金を使いながら、不都合な事実は伏せ、国民に奉仕すると見える点を強調して存在している。勿論、皇室費などは公表すべきものだ。それは天皇制創設以来の矛盾を、表に出さないための宿命であると言える。最後に、本論で述べてきた大事な原則のみを、次に掲げて一通りの結末としたい。

1. 統治権の世襲はやがて、絶対に廃棄しなければならない。世襲権力下で、人民の人民のための民主的幸せは実現し得ない。完全に政教分離を実現し、統治権を天皇は全く手離すことを要する。国民に統治責任を負う政体を樹立し、独裁を避けるため交代を前提とする。
2. 特権階層に権力が集中するのを抑制する社会の仕組みが要請される。特権層は固定権力とは、必然的に密接不可分の関係を生じさせる。国会議員の世襲を制限し、特権層存続の要因となる閥閥関係には、国民からの厳しい注目も必要なのではないか。国会議員の世襲の数は、アメリカの数の10倍強⁽⁵⁾に達している。
3. 人民・庶民が無自覚で、ポピュリズムを低俗のままに任せていては、民主制の価値は生かせない。庶民生活の向上を図り、政治的関心を高める教育を欠かせない。人民の声を正当に活性化する目的を持つ統治機構を、公正な報道機関を加えて、新設するのが必須重要な一方法となるものと思われる。
4. アメリカのトランプ現象は、日本より遙か先進的な選挙機構を有していても、資本主義の欠陥を正すのに手をこまねいてきた事が、結果として現れたものであろう。君主国のイギリスでは今だに貴族制が残り、国民には階層差別が明確に存在している。サウジでも数多くの問題があることはよく知られる。そういう意味では、フランスに好感が持てる。またロシア・現中国のように、名目にプロレタリア独裁を憲法に掲げる国家では、国民の自由は阻害される。特に中国では実質貧富の差が激しい事実が知られ、ロシアではスポーツにドーピングがはやり、国家的にも余り信用されない印象が残る。そして、この両国の先端に北朝鮮が位置する現実を見逃してはなるまい。また今世紀後半からはインドの大発展も予想されるが、カースト制の克服が重要な課題となろう。それにしても日本では、国民全体の信任を受けていない特権階層出の首相が、今日右翼反動主義の独善に走っていては、我われに強い懸念と憂慮を覚えさせるばかりである。

[註]

- (1) 『知られざる日本の特権階級』宝島社。P2.
- (2) 1945年敗戦時職員数6200人、現在数は縮小された結果。
- (3) 『天皇家の財布』森暢平、新潮社。P196.
- (4) Cf. 『マシュー・アーノルドと諸人の救い』渡辺栄太郎、文化書房博文社。第四編第2章-第4章、特に「善と悪との闘いを超えて」P422.
- (5) 2015年頃の新聞報告から、アメリカの世襲議員は4%、日本はその十数倍。

(Aug.22, 2017 完成)